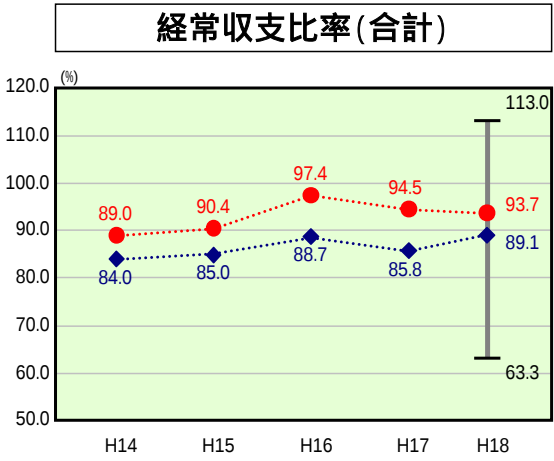


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 小坂町

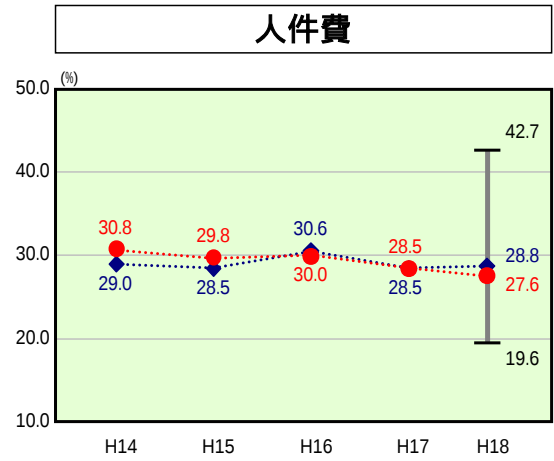
経常収支比率の分析



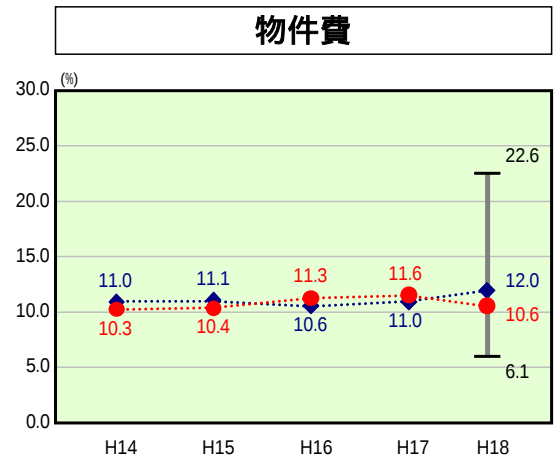
当該団体値
類似団体平均
類似団体最大値
類似団体最小値

人口	6,593 人(H19.3.31現在)
面積	178.00 km ²
歳入総額	4,368,549 千円
歳出総額	4,212,053 千円
実質収支	156,027 千円

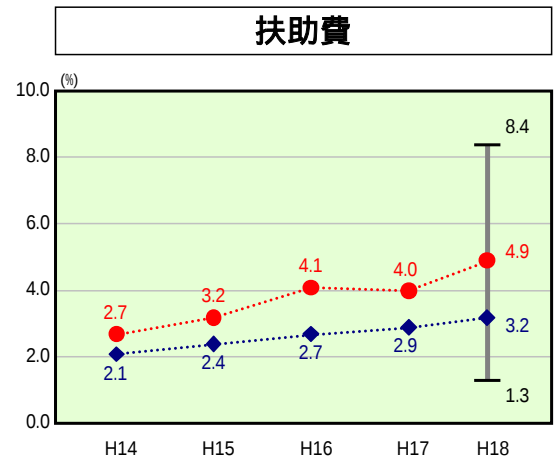
H18類似団体内順位
48/83
全国市町村平均
90.3
秋田県市町村平均
92.7



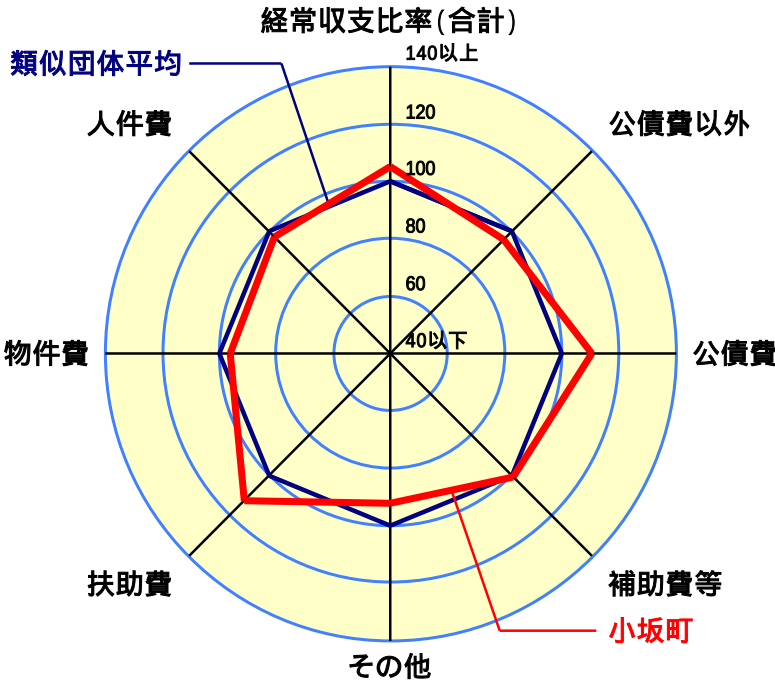
H18類似団体内順位
30/83
全国市町村平均
28.2
秋田県市町村平均
29.3



H18類似団体内順位
35/83
全国市町村平均
12.9
秋田県市町村平均
12.9



H18類似団体内順位
73/83
全国市町村平均
8.6
秋田県市町村平均
7.1



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
町内企業の好調な業績による税収の増、退職職員不補充継続等による人件費の減、及び公債費の減により経常収支比率はやや改善した。しかしながら児童手当の対象者の拡充等により扶助費が平成17年度比2.1%の増となり、今後も人口構成の変化により確実に増加すると見込まれることから、自立計画である「小坂町まちづくり計画」に基づき、他の削減可能な経費についてはさらに徹底した削減に取り組む。

【人件費】
平成15年度から新規採用を停止していること等により、人件費は前年度比64,962千円・8.1%の減となり、平成18年度には類似団体の平均を下回った。今後も民間等を活用し、さらに抑制・削減を図る。

【物件費】
平成16年度から実施した予算の枠配分方式や、徹底した削減の効果により類似団体の平均を下回っている。今後は公共施設や観光施設の管理運営においてNPO団体の育成活用等による指定管理者制度をさらに進め、経費の削減に努める。

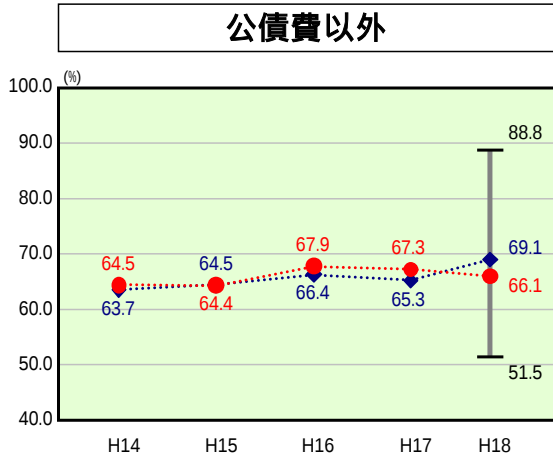
【扶助費】
児童手当の対象者の拡充等により扶助費が平成17年度比2.1%の増となった。今後も人口構成の変化により確実に増加すると見込まれる。

【公債費】
過去の積極的な投資事業を反映して起債償還額は類似団体平均を上回っている。しかしながら、公債費は平成16年度をピークに減少しており、今後も公債費負担適正化計画に基づき起債発行額を抑制、さらに補償金免除繰上償還を実施し、公債費の軽減に努める。

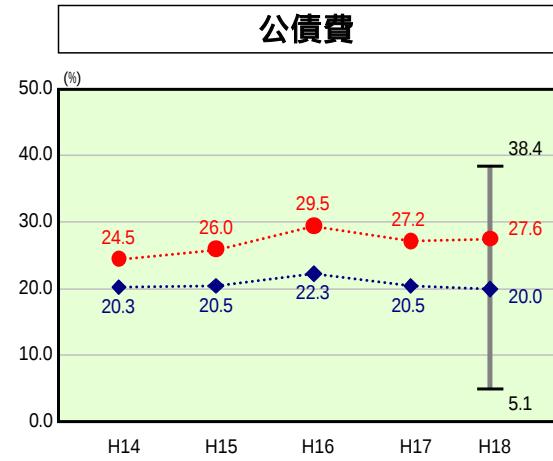
【補助費等】
中小企業従業員等共済事業の退職金減、小坂町開発公社運営費補助の終了等により、前年度比26,119千円の減となり、類似団体との比較においても、ほぼ類似団体平均値と同率である。今後も補助金審査会等で補助金の必要性・公共性を審査し額の決定をする。

【その他】
砂子沢ダム完成に向けての上水道施設整備、普及が急がれる下水道整備等に要する事業費の増大が見込まれ、公営企業への繰出金の増等が懸念される。現在のところ類似団体平均値を下回って推移しており、この水準を維持する。

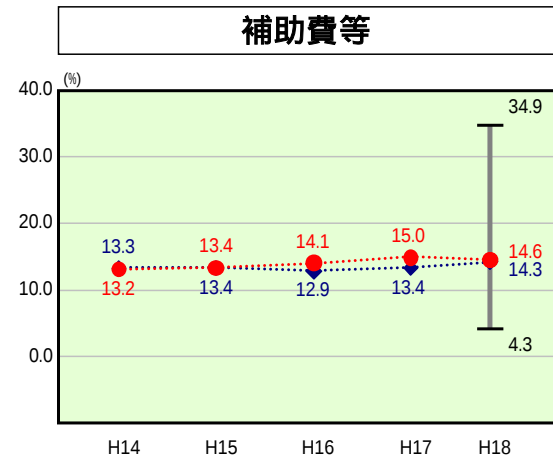
【普通建設事業費】
平成18年度の普通建設事業費が増加しているのは、町予算を通過するだけの3億7千万円の補助事業があったためで、この特殊事情を除くと平成17年度決算額とほぼ同額となり、類似団体平均値を下回る。今後も起債額を抑制するため、緊急に必要な事業を峻別し建設事業の抑制を図る。



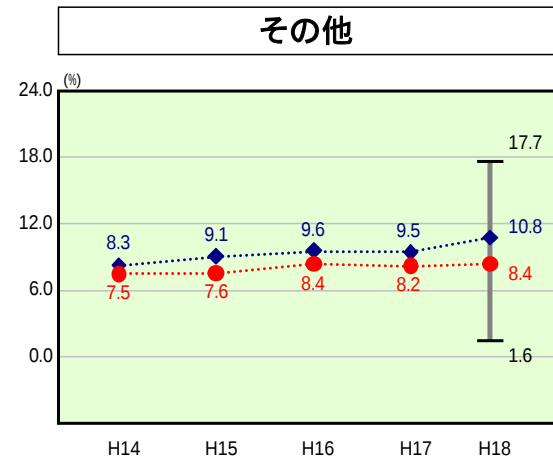
H18類似団体内順位
21/83
全国市町村平均
70.5
秋田県市町村平均
70.7



H18類似団体内順位
69/83
全国市町村平均
19.8
秋田県市町村平均
22.0



H18類似団体内順位
46/83
全国市町村平均
10.2
秋田県市町村平均
9.7



H18類似団体内順位
18/83
全国市町村平均
10.6
秋田県市町村平均
11.7